

市の人事行政運営 などの状況をお知らせします

市職員の本定員管理・給与の状況について、透明性を高め、広く皆さんに知っていただくため、そのあらましをお知らせします。

1 職種別職員数の状況

(平成20年4月1日現在)

全職員数 2,822人	一般行政職	1,262人	消防職	399人
	税務職	153人	企業職(水道局)	157人
	獣医・薬剤師・栄養士等	16人	技能労務職	440人
	看護師・保健師	62人	教員(社教主事を含む)	162人
	福祉職	171人		

問い合わせは
給与については **職員課 ☎898-6504**
職員数については **行政管理課 ☎898-6537**

- 1 一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。
- 2 技能労務職とは、自動車運転・電話交換・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
- 3 全職員数に教育長は含まない。

2 人件費の状況

●人件費

(平成19年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳法人口 (H20.3.31現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率 (B)/(A)
19年度	31万8,830人	1,219億6,114万円	223億1,592万円	18.3%(前年20.4%)

人件費には、職員の給与だけでなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当ならびに特別職・議員・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

●職員給与費(一般職)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
20年度	2,507人	102億3,974万円	19億6,731万円	43億4,271万円	165億4,976万円	660万円
19年度	2,535人	104億1,687万円	18億8,292万円	43億3,073万円	166億3,052万円	656万円

- 1 職員数・給与費は、一般会計の当初予算計上によるもの。
- 2 職員手当には退職手当は含まない。

3 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

(平成19年4月1日現在)

区分	前橋市			群馬県			国		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	平均給料月額	35万511円	43.5歳	36万1,218円	42万8,984円	43.8歳	32万5,724円	38万3,541円	40.7歳
	平均給与月額	41万9,908円	43.5歳	42万8,984円	39万2,230円	43.8歳	32万1,040円	32万5,141円	40.7歳
	平均年齢	43.5歳	43.5歳	43.8歳	43.8歳	43.8歳	43.8歳	43.8歳	43.8歳
	ラスパイレース指数	99.4	99.4	101.0	101.0	101.0	100.0	100.0	100.0
技能労務職	平均給料月額	31万1,189円	45.8歳	32万1,040円	35万7,111円	47.3歳	28万7,094円	32万5,141円	48.8歳
	平均給与月額	35万7,111円	45.8歳	35万7,111円	33万5,005円	47.3歳	28万7,094円	32万5,141円	48.8歳
	平均年齢	45.8歳	45.8歳	47.3歳	47.3歳	47.3歳	48.8歳	48.8歳	48.8歳

- 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したもののうち、上段は期末手当、勤勉手当、退職手当および寒冷地手当を除く全ての諸手当込みのもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などが含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものの。
- 3 「ラスパイレース指数」とは、一般行政職について国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものの。

4 職員の経験年数・学歴別の給料の月額の平均

(平成20年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大卒	26万9,920円	31万3,848円	36万1,781円
	高卒	28万388円	33万9,300円	33万9,300円
技能労務職	高卒	25万3,800円	27万2,846円	32万167円
	大卒	28万5,400円	30万4,920円	36万8,100円
消防職	大卒	28万5,400円	30万4,920円	36万8,100円
	高卒	25万3,133円	30万3,078円	33万7,900円

給料の月額には、給与条例改正に伴う差額を含む。

6 一般行政職の級別職員数

(平成20年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長	参事	部長		
	技師	技師		主査						
職員数	61人	150人	382人	405人	148人	90人	8人	18人	1,262人	
参考	1年前の職員数	47人	168人	392人	402人	161人	88人	3人	18人	1,279人
	2年前の職員数	55人	172人	390人	401人	158人	83人	3人	18人	1,280人

7 職員手当の状況

●期末勤勉手当の支給割合(平成20年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.75月分
12月期	1.60月分	0.75月分
計	3.00月分	1.5月分

- 1 職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。
- 2 支給割合は国・県と同様。

●特殊勤務手当の支給状況

(平成19年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	33.0%
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	8万7,093円
手当の種類	17種類
代表的な手当の名称	総支給額の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当 支給対象人数の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当

●扶養・住居・通勤手当の状況

(平成20年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 月額1人 6,500円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額1人 5,000円加算
住居手当	1 月額 1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 2万7,000円を限度に支給
	2 自己所有住宅 月額 4,000円
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給 (月額 5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離によって月額 2万900円を限度に支給

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数	職員数				対前年増減数				平成20年の職員数の増減状況			
		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	増員数	減員数	差引	主な増減理由
一般行政	議 会	13	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	
	総 務	348	354	362	327	49	6	8	△ 35	8	△ 43	△ 35	組織改組・職員配置見直しなど
	税 務	133	137	132	131	31	4	△ 5	△ 1	6	△ 7	△ 1	組織改組・職員配置見直しなど
	民 生	402	386	383	375	48	△ 16	△ 3	△ 8	10	△ 18	△ 8	組織改組・保育所民営化など
	衛 生	246	244	241	253	21	△ 2	△ 3	12	25	△ 13	12	保健所設置準備による増など
	労 働	6	5	5	5	0	△ 1	0	0	0	0	0	
	農林水産	79	73	73	70	23	△ 6	0	△ 3	0	△ 3	△ 3	職員配置見直し
	商 工	50	48	45	45	11	△ 2	△ 3	0	1	△ 1	0	
	土 木	259	251	248	271	19	△ 8	△ 3	23	26	△ 3	23	業務充実、部門見直しなど
	小 計	1,536	1,511	1,502	1,490	202	△ 25	△ 9	△ 12				
特別行政	教 育	666	660	644	623	81	△ 6	△ 16	△ 21	2	△ 23	△ 21	職員配置見直し
	消 防	393	397	400	400	393	4	3	0	0	0	0	
	小 計	1,059	1,057	1,044	1,023	474	△ 2	△ 13	△ 21				
公営企業等	水 道	122	113	102	93	8	△ 9	△ 11	△ 9	0	△ 9	△ 9	組織改組、委託化など
	下 水道	92	80	71	69	3	△ 12	△ 9	△ 2	0	△ 2	△ 2	組織改組
	その他	114	131	138	148	25	17	7	10	10	0	10	国保、介護の業務充実など
	小 計	328	324	311	310	36	△ 4	△ 13	△ 1				
合 計	2,923	2,892	2,857	2,823	712	△ 31	△ 35	△ 34					

職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。

進めていきます定員管理計画

平成16年12月5日に合併したことにより、平成17年4月1日現在で職員数2,923人(教育長含む)となりましたが、平成22年4月1日までの5年間で175人を減員する新たな定員管理計画を策定し、今年の4月1日までの3年間で100人を減員しました。

来年4月1日の中核市移行、保健所の設置などにより専門職を中心に職員を増員する必要がありますが、この増員分を含め、計画どおり175人の減員を進めます。

また、来年5月5日には、富士見村との合併が予定され、職員数が増えますが、合併後に新たな定員管理計画を策定し、職員の適正配置に努めます。

定員管理計画の年次別推進予定および実績(各年4月1日)							
区分	17	18	19	20	21	22	17~22計
定員管理計画上の職員数	職員数	2,923	2,898	2,878	2,843	2,788	2,748
	差 引	—	△ 25	△ 20	△ 35	△ 55	△ 40
職員数(実績)	職員数	2,923	2,892	2,857	2,823		
	差 引	—	△ 31	△ 35	△ 34		